

村落をめぐる現代的問題状況

高橋明善

一、事例からの問題提起

以下の事例はいずれも人口一万人前後（志和農協だけは八〇〇戸の農家）の純農村的町村の例であり、今日の段階でいえば強力な部落組織をもっている地域である。

1. 新潟県北蒲原郡豊浦町―農民運動と部落―

共産党町長の自治体。町長出身のM部落は五三戸（一二〇haの耕地）で社共の議員を出している。その基礎は部落ぐるみの全町的平日農運動である。現町長出現以来、全町約半数の部落で組合を休む。県政、国政では社会党は強いが共産党は弱く、町長個人票の傾向が強い。特質①部落ぐるみの農民運動、②M部落における政党支持の自由、しかし最後は血縁票依存という。③区費一七〇万円、農家組

合費六〇万円（五七年より、農民組合費はここに一体化）。④革新派農民が多数を構成。⑤全町四〇部落中三八に公民館を配置し、社会教育を中心に町行政と部落の相互補充体制確立。⑥社会福祉の部落、行政一貫体制（区長⇨社会福祉協議会理事、母子福祉、町民健康管理など行政と部落の一体化的推進、⑦構造改善事業受け入れなし（運動的方針からか）。⑧農業共同活動が殆んどない蒲原的特質、⑨最近県営圃場整備のため稲転拒否できず周辺町村から批判、⑩農協の弱体性、⑪町政の特質としての徹底討議、⑫農業の共同化、組織化、複合化など、運動と農政の方向が確立されることが望まれる。

2. 岩手県金ケ崎町―社会教育と部落―

生涯教育宣言の町として著名。学校教育、社会教育の有機的結合。①社会教育常勤二〇人、臨時含めて四〇人の職員、二億の社会教育費（豊浦の七人と比較されたい）。②地区づくりは部落づくりとして展開し、六つの第二次生活圈を設定、それぞれに地区生涯教育センターを整備し、社会教育を中心とした部落、地域活動を展開、③部落づくりにおける町民要望件数五一、〇〇〇件（重複を省いて三、〇九九件）を基礎にコミュニティ作り。④社会教育に、産業労働教育が欠如し、農協も関与しないという問題点。⑤稲転における部落間協定計画⇨畜産部落の全面積引き上げ。

3. 静岡県磐田郡豊岡村―農地の集団管理―

農地利用増進事業のきっかけをつくった村である。国に先きがけ

た土地利用区分、きびしい公害規制による工場誘致を通しての財政基盤確立、全国に先がけての米飯給食、村民健康カードによる健康管理、大規模なコミュニティセンターなどのすぐれた自治体経営と村長の指導性。昭和四七年より自立経営振興会をつくり、会員中心の行政施策を展開二〇〇戸の全員を現在まで維持している。耕作放棄地の利用と自立経営振興のため四七年より農地管理センター、翌年、部落農地等利用組合を設け受委託あっせんを始める。しかし、現在耕作放棄地は五〇年の二二haから六〇haへ増加し、部落組合は潰滅。自立経営振興会のための組織であったという問題点があり、利用と所有の矛盾解決のための部落的合意形成のあり方が問われよう。行政的には村長の指導性の強力性と住民参加の関係が問題となる。

4. 岩手県紫波郡志和農協—小農複合農業の展開—

実行組合を基礎にした部落づくりの強力な展開の中で個別複合農業の推進がおこなわれた。複合化に対応した多元的農業組織や諸年令、生活集団が実行組合を中心に組織的多元性を持ちながら統合されている。志和農協の強力な指導体制と組合長のすぐれた指導性、指導理念としての民主主義、たとえば隣組までおこなった座談会（五五年八一回開催）。問題点としての過労、輪作の畑作物の個別的確保の困難性など。最近における「生き甲斐としあわせ」を中心とした農協指導の展開、生活、文化活動が部落をこえたグループ活動として農業センターを軸にした展開。五四年の志和農業センターは建設

費六億（内四億の自己負担）で八〇〇戸の小農協の実力を示す。農基法体制に対する独自路線追求、農村と農業の内発的發展の成果。転作では零細農民を免除、転作のための生産力的基礎をもつことからこのことが可能。こうした自立的展開を通しての県指導の農協合併拒否。指導者佐藤教授の問題意識にあるファシズムへの抵抗組織、市民形成の追求を併せて考えておきたい。今後施策対象の周辺にあった上層農民対策と併せてあつぎ問題が重点施策となる。共同化も追求され、個別複合は地域複合の方向を含むものとして進んでゆくようである。

5. 山形県東田川郡藤島町—地域複合の追求—

単作地帯庄内で早い時期から農協と行政（現在革新自治体）が提携して複合化を進めてきた。そのため多くの補助事業を導入して中核的諸施設づくりをおこなってきた。三六年以降、社会教育（公民館中心）と一体化しての部落づくりを進める。全部落平均で部落賦課金は一戸二・五〜三万円となる。費用支出の中心は消防、福祉、衛生、土木、社会教育、神社などで、生産を除く部落の包括的組織化が特徴的。総務、教養、厚生、体育、衛生、福祉、消防、生産、土木などの組織をもつ。転作は部落の集団転作五五集落中三一集落。転作のための生産力的基礎がない。蒲原と異なり、ここでは各種の共同組織が展開している。農政推進は行政、農協など諸機関の総合的推進体制をとり、部落長、生産組合長などをくみこむ。町長、助役、議会、農協、共済、生産組合協議会、畑作振興会、試験場、普

及所の諸団体で施策を計画する。具体的推進は、以上の団体に、部落長、農協青年部、婦人部、学識経験者、農協下部の十三の作物別団体、農用地利用協議会（集落単位の組織）があたる。稲転関連事業として大多数の集落ごとに地域農業生産振興事業による小規模共同施設が導入されている。

自営的農村形成運動が進められている僅かな事例だが、何れも部落を現代的に再編成しつつ農村形成が進められている。事例にみる部落の今日的な存在形態の特徴の一端は次のようなものである。

①政治的民主主義形成や農民運動における役割、豊浦では政党支持の自由で部落推薦制をとらない。②所有と利用の矛盾の激化に対する対応。③住民要求の提出基盤として、合意形成、政治参加の単位としての役割。陳情、請願による行政への一方的同調からの変化。④社会教育、文化、福祉などの新しい展開のための基礎組織としての役割。⑤農業生産展開―複合化、共同化などの基礎的場としての役割。⑥稲転、利用増進事業の実施単位として。⑦地域農政推進の構成団体としての役割。⑧基盤整備の実施主体として（志和、藤島で実施中）。⑨生活環境の現代的整備主体あるいは単位として（金ヶ崎、藤島など総合モデル事業実施中）など。現代農村の変容の中で伝統的農村部落の機能をこえた新しい役割を担って部落が現われてきている。

二、農村の人間と社会

人間と社会を総合的視野に示えるのが社会学の中心課題である。

戦後農村社会学はこの課題に次のような視点、領域から迫ろうとしてきたように思う。

①農村―日本社会の質的特質あるいは日本文化論として。②農村の資本主義的展開の下での特殊構造の認識として。③近代の成熟度を尺度として、関連して、近代化のもたらす消極面の批判。④農業、地域の内発的発展の可能性を求めて。⑤国政、農政に対する批判的科学として。⑥農村生活の向上と改良を目的として。⑦自然と人間のかゝわりと地域性を問題にして。⑧主体形成の視点（変革主体のレベル、民主主義的政治主体のレベル、文化的主体のレベル、自治形成の問題）など。

農村、日本の人間と社会に対する自己認識、批判、変革が理論的に問題化されてきた。私自身は主体の成長、発達を基礎にしたより高度な人権意識の発展、それらを実現するための民主主義の問題を軸において諸問題領域を考えてゆきたい。

しかし、あるべき農村は存在するものの中からイメージされてこなければならぬだろう。部落、村落はその意味でなお農民のアイデンティティ確立の基礎的な場である。伝統の意味と変動の中から芽生えてきている、現実のさまざまな発展可能性を重視しつつ、農村の認識、批判、革新の問題を考えたいと思う。諸事例は可能性や展望を切り開いている。同時に多くの限界をももつ。それらを地域特性を考えながら総括してゆかねばならぬだろう。

（備考）報告は十五分でよいとのことでしたので、殆んど準備もせず話題提供にとどまりましたことをお詫びします。なお事例に関連した資料は通信では省略しました。